

大学法人宮崎大学平成21年度決算について

1. はじめに

平成21年度の財務諸表について、今般、文部科学大臣より承認されましたので、公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則に一定の修正が加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育・研究という国立大学法人の特性を考慮し特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成したものであり、本学の財務状況及び運営状況を表すものであります。

また、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の上場企業と同様のものの他に、企業会計にはない国立大学法人特有の主要表として、国立大学法人等業務実施コスト計算書を作成しております。これにより納税者である国民の皆様にご負担いただいているコスト情報を表示しております。

2. 財務状況

財務状況は貸借対照表で表します。貸借対照表とは、当期末における全ての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

財務状況全般については、平成21年度末における資産は743.4億円、負債は264.0億円、純資産は479.3億円となっております。

1) 資産

資産とは、大学が保有している財産や権利を表しており、教育、研究や診療等をはじめとした、大学の活動の基盤となるものであります。

本学では、医療サービスの充実や高度な医療に対応するため、平成18年度から附属病院の再開発整備に着手しており、その事業に係る平成21年度末の建設仮勘定は0.4億円となります。

その他平成21年度に取得した主な固定資産としては、建物・構築物として、前述の附属病院再開発整備や国際交流会館改修工事等により36.9億円の増、機械装置・工具器具備品として、附属病院再整備に係る医療用機器等で27.2億円の増、その他工具器具備品（情報処理センター電子計算機システム等）で14.7億円の増であります。償却資産の減価償却（減価償却累計額の増）31.1億円の増、附属病院外来棟完成等による建設仮勘定11.4億円の減により、大学全体の固定資産総額は前年度と比較して37.6億円の増となっております。

2) 負債

負債とは、一般的には支払いや返済の義務を表しますが、この他にも国立大学法人特有の会計処理として、運営費交付金や寄附金等を受け入れる際は収益ではなく負債として計上しております。

主な内容については、附属病院再開発整備等に伴う借入金が 18.8 億円の増となっておりますが、返済により国立大学財務・経営センター債務負担金が 6.2 億円の減、リース債務が 3.3 億円の減となっていること等により、負債の部全体では前年度と比較して 31.1 億円の増となっております。

3) 純資産

純資産とは、国からの出資額及びその増加分を表しております。

資本剰余金は前年度より 18 億の増になっていますが、これは、目的積立金を使用して医療機器等を購入したことにより自己資本が増えたためです。

また、利益剰余金は前年度より 11.4 億円の減になっているが、これは、計画的に教育研究・組織運営改善のため積立していたものを情報処理センターの電子計算機システム、医療環境の充実及び患者サービスの向上のための大型の医療機器等の取得及び国際交流会館の増築に充てました。

なお、目的積立金及び利益については運営状況の利益の項目で述べます。

3. 運営状況

運営状況は損益計算書で表します。損益計算書とは、大学の運営にかかったコスト（費用）とこれに対応する財源である収益、及びその差額である損益を表示することで、国立大学法人の運営状況を明らかにするためのものです。

運営状況全般については、経常費用 293.2 億円、経常収益 297.2 億円となっており、当期総利益は前年度より 5.5 億円減の 19.7 億円となっております。

【費用】

物品の購入、委託費の支払い等の物件費及び人件費であり、当該年度の減価償却費もこちらに計上されます。

経費の構成としては、人件費が全体の 51.3%、物件費が 47.7%（うち減価償却費 7.6%）、財政投融资資金に係る借入金の支払利息が 1.0%であります。

人件費については、役員、教員及び職員人件費が該当します。今年度は総額で 150.3 億円となり、前年度より 5.7 億円の増となっておりますが、これは ICU 増床により看護師を増員したこと等による給与の増等が主な要因であります。

業務費及び一般管理費から人件費を除いた物件費については、前年度と比較して 17.3 億

円の増となっております。これは医薬品や医療器具備品の購入等による診療経費の増、及び減価償却費の増によるものであります。

【収益】

大学を運営する財源となるもので、運営費交付金収益等の国費、授業料や附属病院収入等の自己収入、受託研究収益等の外部資金から構成されます。

事業遂行の裏付けとなる経常収益の構成比率としては、国費が全体の 33.9%、学生納付金や附属病院収益等の自己収入が 60.5%、外部資金が 3.7%及び減価償却見合いの資産見返負債戻入が 1.9%となっております。

国費は、運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益が該当しますが、総額で 100.9 億円となり、補助金受入額の増に伴う補助金収益の増により、前年度より 3.2 億円の増となっております。

自己収入は、学生納付金（授業料収益、入学金収益、検定料収益）、附属病院収入、雑収入が該当しますが、総額で 179.6 億円となり、附属病院収益が ICU の増床や外来患者数の増等により 10.2 億円の増となっております。自己収入全体では前年度より 12.0 億円の増となっております。

外部資金は、受託研究収益、受託事業収益、寄附金収益が該当しますが、総額で 11.1 億円となり、収益ベースで前年度比 0.4 億円の減となっております。

臨時利益は前年度より 8.2 億円の増になっていますが、この内 8 億円は各年度の退職手当金等の残であるため国庫納付することになります。これは国立大学会計基準第 77 第 3 項により、運営費交付金債務は、次の中期目標の期間に繰り越すことはできず、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、これを全額収益に振り替えなければならないとなっているためです。

目的積立金取崩額は前年度より、4.4 億円の増になっていますが、これは主に医療環境の充実及び患者サービスの向上のために計画的に積立していたものを最新の医療機器への更新及び購入に充てました。

【利益】

収益から費用を差し引いたものが利益となります。

当期総利益の額は、前年度比 5.4 億円増の 19.7 億円となっております。この当期総利益の中には、国からの承継債務に関するもの等、国立大学法人固有の会計処理により発生した資金を伴わない利益も含まれており、資金を伴う利益は 5.6 億円となっております。

資金を伴う利益については、ICU の増床や外来患者数の増等による附属病院収入やその他の自己収入の確保に努めたこと、前年度同様の運営費削減等の経営努力によるものであります。本来、国立大学法人は公共性を有しており、利益の獲得を目的とするものではありませんが、このような経営努力の結果発生した資金を伴う利益については、目的積立金として中期計画に記載された使途目的である教育研究基盤の充実及び組織運営改善のために使用して参ります。

◇ 損益計算書の概要 ◇

(単位:百万円)

費用				収益			
事項	平成21年度	構成比	対20年度増減	事項	平成21年度	構成比	対20年度増減
人件費	15,034	51.3%	567	運営費交付金等収益	10,085	33.9%	321
物件費	11,785	40.2%	1,470	授業料等収益	3,440	11.6%	△ 28
財務費用	291	1.0%	△ 7	附属病院収益	14,000	47.1%	1,023
減価償却費	2,211	7.5%	256	雑益	521	1.8%	204
経常費用合計	29,321	100.0%	2,286	受託研究等収益	786	2.6%	△ 7
臨時損失	6	-	△ 22	寄附金収益	326	1.1%	△ 34
				資産見返負債戻入	565	1.9%	73
費用合計	29,327	-	2,264	経常収益合計	29,723	100.0%	1,552
当期総利益					(2)		(△17)
	(1,127)		(△293)	臨時利益	843	-	824
当期総利益	1,968	-	548	目的積立金取崩額	729	-	436
	(1,127)		(△293)		(30,454)		(1,971)
当期総利益合計	1,968	-	548	収益合計	31,295	-	2,812

※上段()は今年度限りの精算を除いた例年ベースです。

【費用】 …大学運営にかかったコストを表示しております。
◆人件費…受託研究費及び受託事業費で雇用されるものを除く、役員、教員、職員に係る全ての人件費を表示しております。
◆物件費…業務費及び一般管理費から人件費及び減価償却費を差し引いたもので、物品の購入や委託費の支払い等に係る経費です。
◆財務費用…国立大学財務・経営センターからの借入金及びリースに係る支払利息を表示しております。
◆減価償却費…企業会計と同じく、今年度における資産の価値の目減り分を表示しております。
◆臨時損失…固定資産の除却等に係る損失額を計上しております。
【収益】 …大学を運営する財源となるものです。
◆運営費交付金等収益…運営費交付金収益の他に、施設費収益及び補助金収益が含まれております。
◆授業料等収益…授業料収益の他に入学料及び検定料が含まれております。
◆受託研究等収益…受託研究収益及び受託事業収益を表示しております。
◆資産見返負債戻入…固定資産の減価償却を行う際に、発生した減価償却費に対応して計上される、国立大学法人特有の収益勘定です。
◆臨時利益…法人化前に発生した事項に係る承継剰余金債務の戻入による利益額(12,884千円)、固定資産の除却等に係る資産見返負債の戻入による利益額(556千円)、承継剰余金債務(1,000千円)及び運営費交付金債務の今年度限りの精算による利益額(829,206千円)等を表しています。
◆目的積立金取崩額…目的積立金を使用し固定資産以外を購入した場合の費用に対応して計上される、国立大学法人固有の勘定科目です。
【当期総利益】
◆収益から費用を差し引いたもので、国立大学法人特有の会計処理により発生した資金を伴わない利益を含みます。
◆資金を伴う利益については、文部科学大臣の承認を受けた後、大学の教育研究基盤の充実や組織の運営改善のため有効に活用して参ります。

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分(損失の処理)に関する書類(案)	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	28,986,976,744	
減損損失累計額	△ 31,911,600	28,955,065,144
建物	28,944,163,205	
減価償却累計額	△ 6,179,126,062	
減損損失累計額	△ 9,779,500	22,755,257,643
構築物	1,803,547,983	
減価償却累計額	△ 592,863,669	
減損損失累計額	△ 359,027	1,210,325,287
機械装置	26,045,755	
減価償却累計額	△ 144,608	25,901,147
工具、器具及び備品	14,799,570,173	
減価償却累計額	△ 7,642,460,570	7,157,109,603
図書	2,215,356,257	
減価償却累計額	△ 3,386,851	2,211,969,406
美術品・収蔵品		100,230,539
船舶	22,803,391	
減価償却累計額	△ 14,343,083	8,460,308
車両運搬具	61,511,880	
減価償却累計額	△ 39,301,097	22,210,783
建設仮勘定		45,737,691
有形固定資産合計		62,492,267,551

2 無形固定資産

特許権		1,069,620
特許権仮勘定		55,776,046
商標権		210,773
商標権仮勘定		64,920
ソフトウェア		226,994,205
その他の無形固定資産		870,006
無形固定資産合計		284,985,570

3 投資その他の資産

長期貸付金		100,000
長期前払費用		1,245,933
預託金		1,620,150
投資その他の資産合計		2,966,083

固定資産合計

62,780,219,204

II 流動資産

現金及び預金		8,353,191,760
未収学生納付金収入		27,354,000
未収附属病院収入	2,695,541,700	
徴収不能引当金	△ 60,852,654	2,634,689,046
未収入金		40,332,008
たな卸資産		44,066,042
医薬品及び診療材料		443,961,432
前渡金		118,637
前払費用		1,983,746
未収収益		3,644,400
短期貸付金		610,000
未収消費税等		10,884,592
その他流動資産		1,043,904

流動資産合計

11,561,879,567

資産合計

74,342,098,771

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,891,918,280	
資産見返補助金等	892,751,126	
資産見返寄附金	240,428,647	
資産見返物品受贈額	2,020,648,280	
特許権仮勘定見返運営費交付金	39,468,418	
建設仮勘定見返施設費	1,669,500	
建設仮勘定見返補助金等	1,281,000	5,088,165,251

国立大学財務・経営センター債務負担金		4,219,588,003
長期借入金		8,110,194,000
長期未払金		360,632,727
その他の固定負債		100,000

固定負債合計

17,778,679,981

II 流動負債

運営費交付金債務	-	
寄附金債務	1,702,920,680	
前受受託研究費等	170,549,680	
前受受託事業費等	-	
預り金	134,083,625	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	559,453,948	
一年以内返済予定長期借入金	208,125,000	
未払金	5,814,806,589	
未払費用	32,972,163	
引当金		
賞与引当金	299,014	
その他流動負債	870,000	

流動負債合計

8,624,080,699

負債合計

26,402,760,680

純資産の部

I 資本金

政府出資金	41,485,384,205	
-------	----------------	--

資本金合計

41,485,384,205

II 資本剰余金

資本剰余金	6,919,002,054	
損益外減価償却累計額(△)	△ 5,282,340,280	
損益外減損損失累計額(△)	△ 42,050,127	

資本剰余金合計

1,594,611,647

III 利益剰余金

教育研究・組織運営改善積立金	1,963,500	
積立金	2,889,604,595	
当期末処分利益	1,967,774,144	
(うち当期総利益)	(1,967,774,144)	

利益剰余金合計

4,859,342,239

純資産合計

47,939,338,091

負債純資産合計

74,342,098,771

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(8,318,319,000円)の担保に供しております。

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は4,779,041,951円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は9,526,511,782円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は734,296,684円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	4,522,488,325 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	3,128,147,554 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,394,340,771 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	536,965,228 円
---	---------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

40,349,170 円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

371,010,760 円
2,342,665,929 円

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	1,758,190,607		
研究経費	1,338,525,348		
診療経費			
材料費	5,434,978,848		
委託費	867,466,753		
設備関係費	1,889,727,196		
研修費	5,187,192		
経費	627,039,102	8,824,399,091	
教育研究支援経費		540,661,077	
受託研究費		615,253,707	
受託事業費		170,491,227	
役員人件費		163,005,624	
教員人件費			
常勤教員給与	6,532,349,392		
非常勤教員給与	428,279,054	6,960,628,446	
職員人件費			
常勤職員給与	5,054,214,949		
非常勤職員給与	2,856,397,031	7,910,611,980	28,281,767,107
一般管理費			748,157,348
財務費用			
支払利息		290,890,656	
その他財務費用		32,401	290,923,057
経常費用合計			29,320,847,512

経常収益

運営費交付金収益		9,659,627,029	
授業料収益		2,930,518,885	
入学金収益		403,254,500	
検定料収益		106,317,200	
附属病院収益		14,000,333,409	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	99,201,300		
その他の受託研究等収益	521,476,949	620,678,249	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	47,293,449		
その他の受託事業等収益	117,663,316	164,956,765	
寄附金収益		326,140,642	
補助金等収益		410,003,028	
施設費収益		15,498,934	
財務収益			
有価証券利息	12,581,305	12,581,305	
雑益			
財産貸付料収入	73,623,704		
研究関連収入	108,358,926		
手数料収益	288,480		
その他の雑益	326,177,450	508,448,560	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	375,136,535		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,150,930		
資産見返補助金戻入	41,885,392		
資産見返寄附金戻入	93,842,123		
資産見返物品受贈額戻入	52,740,176	564,755,156	
経常収益合計			29,723,113,662

経常利益

402,266,150

臨時損失

固定資産除却損	5,264,388		
承継剰余金損失	1,000,000	6,264,388	

臨時利益

運営費交付金収益	829,206,496		
承継剰余金債務戻入	12,884,131		
資産見返寄附金戻入	556,066		
資産見返物品受贈額戻入	1	842,646,694	

当期純利益

1,238,648,456

目的積立金取崩額

729,125,688

当期総利益

1,967,774,144

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	780,079,899 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	719,095,775 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	60,984,124 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受領額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受領額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	9,476,153 円
	<hr/> 70,460,277 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,149,769,141
人件費支出	△ 14,934,175,702
その他の業務支出	△ 678,270,100
運営費交付金収入	10,326,609,000
授業料収入	2,742,944,235
入学金収入	391,551,500
検定料収入	106,317,200
附属病院収入	13,678,487,398
受託研究等収入	678,970,938
受託事業等収入	142,422,275
補助金等収入	1,287,986,854
寄附金収入	547,992,087
承継剰余金の支払による支出	△ 1,000,000
預り科学研究費補助金等の増減額	1,693,089
その他の収入	399,425,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,541,185,474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,567,346,628
無形固定資産の取得による支出	△ 62,057,754
有価証券の取得による支出	△ 1,203,744,327
有価証券の売却による収入	2,400,000,000
施設費による収入	275,415,262
小計	△ 4,157,733,447
利息及び配当金の受取額	14,524,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,143,209,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 623,411,899
長期借入れによる収入	2,040,473,000
長期借入金の返済による支出	△ 156,668,000
リース債務の返済による支出	△ 617,501,009
小計	642,892,092
利息の支払額	△ 293,292,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,599,135
IV 資金に係る換算差額	100,105
V 資金増加額 (又は減少額)	747,675,321
VI 資金期首残高	7,605,516,439
VII 資金期末残高	8,353,191,760

注記)

(単位：円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,353,191,760
資金期末残高	8,353,191,760

(注2) 重要な非資金取引

1. ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具、器具及び備品	203,151,262
	203,151,262
2. 現物寄付による資産の取得	
工具、器具及び備品	59,379,876
図書	9,599,059
	68,978,935

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		1,967,774,144
当期総利益	1,967,774,144	
II 積立金振替額		1,963,500
教育研究・組織運営改善積立金	1,963,500	
II 利益処分額		1,969,737,644
積立金		1,969,737,644

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	28,281,767,107		
	一般管理費	748,157,348		
	財務費用	290,923,057		
	臨時損失	6,264,388	29,327,111,900	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,930,518,885		
	入学金収益	△ 403,254,500		
	検定料収益	△ 106,317,200		
	附属病院収益	△ 14,000,333,409		
	受託研究等収益	△ 620,678,249		
	受託事業等収益	△ 164,956,765		
	寄附金収益	△ 326,140,642		
	財務収益	△ 12,581,305		
	雑益	△ 307,089,634		
	資産見返寄附金戻入	△ 93,842,123		
	除売却資産見返寄附金戻入	△ 556,066	△ 18,966,268,778	
	業務費用合計			10,360,843,122
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	916,511,770		
	損益外固定資産除却相当額	32,816,188		949,327,958
III	損益外減損損失相当額			42,050,127
IV	引当外賞与増加見積額			△ 25,558,545
V	引当外退職給付増加見積額			△ 247,027,488
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	7,836,000		
	政府出資等の機会費用	563,070,128		
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-		
				570,906,128
VII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,650,541,302</u>

注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 43,189,784円

2. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 137,796円

3. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地及び建物について、近隣の賃貸料を参考に計算しております。

4. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成22年3月末利回り(1.395%)により計算しております。

注記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券について償却原価法(定額法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地及び建物について、近隣の賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

(固定資産の減損会計)

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
職員宿舎(船塚)	土 地	宮崎市船塚	119,121,600
職員宿舎(船塚)	建 物	宮崎市船塚	9,779,500
職員宿舎(船塚)	構 築 物	宮崎市船塚	359,027

② 減損の認識に至った経緯及び理由

上記建物については、耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されており、入居者もいなくなったため減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額	
		減 損 額	計
土 地	—	31,911,600	31,911,600
建 物	—	9,779,500	9,779,500
構築物	—	359,027	359,027

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額をもとに算定しております。

建物・構築物

取り壊しが予定されており、今後の使用も想定されず、また売却不能であるため、回収可能サービス価額は0円と算定しております。

(金融商品関係)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき運用しておりますが、当期末については該当する資産は保有していません。

また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	8,353,191,760	8,353,191,760	-
(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*2)	(4,779,041,951)	(5,295,964,097)	(▲516,922,146)
(3) 長期借入金(*2)	(8,318,319,000)	(8,513,363,839)	(▲195,044,839)
(4) 未払金	(5,814,806,589)	(5,814,806,589)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2.たな卸資産の明細	15
3.無償使用国有財産等の明細	16
4.PFIの明細	17
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	18
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6.出資金の明細	20
7.長期貸付金の明細	21
8.借入金の明細	22
9.国立大学法人等債の明細	23
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	24
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	25
10-3 退職給付引当金の明細	26
11.保証債務の明細	27
12.資本金及び資本剰余金の明細	28
13.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	29
13-2 目的積立金の取崩しの明細	30
14.業務費及び一般管理費の明細	31
15.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	34
15-2 運営費交付金収益	35
16.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	36
16-2 補助金等の明細	37
17.役員及び教職員の給与の明細	38
18.開示すべきセグメント情報	39
19.寄附金の明細	41
20.受託研究の明細	42
21.共同研究の明細	43
22.受託事業等の明細	44
23.科学研究費補助金の明細	45
24.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	46

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産(特定 償却資産)										
建物	17,557,356,963	798,597,158	45,699,498	18,310,254,623	4,285,930,364	727,976,202	9,779,500	-	9,779,500	14,014,544,759
構築物	1,313,815,471	93,847,538	1,521,636	1,406,141,373	511,619,885	78,330,130	359,027	-	359,027	894,162,461
機械装置	-	26,045,755	-	26,045,755	144,608	144,608	-	-	-	25,901,147
工具、器具 及び備品	667,067,579	224,499,558	2,551,501	889,015,636	414,229,698	88,992,159	-	-	-	474,785,938
図書	1,265,223	415,998	-	1,681,221	-	-	-	-	-	1,681,221
船舶	16,410,001	-	-	16,410,001	11,029,992	1,081,668	-	-	-	5,380,009
車両運搬具	31,061,201	8,820,437	-	39,881,638	20,251,079	3,508,946	-	-	-	19,630,559
計	19,586,976,438	1,152,226,444	49,772,635	20,689,430,247	5,243,205,626	900,033,713	10,138,527	-	10,138,527	15,436,086,094
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)										
建物	7,907,581,100	2,726,861,804	534,322	10,633,908,582	1,893,195,698	453,710,798	-	-	-	8,740,712,884
構築物	280,009,124	117,397,486	-	397,406,610	81,243,784	24,511,580	-	-	-	316,162,826
工具、器具 及び備品	9,934,586,245	3,977,629,393	1,661,101	13,910,554,537	7,228,230,872	1,693,980,276	-	-	-	6,682,323,665
図書	2,194,379,098	37,904,780	18,608,842	2,213,675,036	3,386,851	1,070,627	-	-	-	2,210,288,185
船舶	4,030,890	2,362,500	-	6,393,390	3,313,091	703,796	-	-	-	3,080,299
車両運搬具	19,954,442	1,675,800	-	21,630,242	19,050,018	1,056,892	-	-	-	2,580,224
計	20,340,540,899	6,863,831,763	20,804,265	27,183,568,397	9,228,420,314	2,175,033,969	-	-	-	17,955,148,083
非償却資産										
土地	28,986,976,744	-	-	28,986,976,744	-	-	31,911,600	-	31,911,600	28,955,065,144
美術品・收藏品	100,230,539	-	-	100,230,539	-	-	-	-	-	100,230,539
建設仮勘定	1,194,425,400	3,166,522,930	4,315,210,639	45,737,691	-	-	-	-	-	45,737,691
計	30,281,632,683	3,166,522,930	4,315,210,639	29,132,944,974	-	-	31,911,600	-	31,911,600	29,101,033,374
有形固定 資産合計										
土地	28,986,976,744	-	-	28,986,976,744	-	-	31,911,600	-	31,911,600	28,955,065,144
建物	25,464,938,063	3,525,458,962	46,233,820	28,944,163,205	6,179,126,062	1,181,687,000	9,779,500	-	9,779,500	22,755,257,643
構築物	1,593,824,595	211,245,024	1,521,636	1,803,547,983	592,863,669	102,841,710	359,027	-	359,027	1,210,325,287
機械装置	-	26,045,755	-	26,045,755	144,608	144,608	-	-	-	25,901,147
工具、器具 及び備品	10,601,653,824	4,202,128,951	4,212,602	14,799,570,173	7,642,460,570	1,782,972,435	-	-	-	7,157,109,603
図書	2,195,644,321	38,320,778	18,608,842	2,215,356,257	3,386,851	1,070,627	-	-	-	2,211,969,406
美術品・收藏品	100,230,539	-	-	100,230,539	-	-	-	-	-	100,230,539
船舶	20,440,891	2,362,500	-	22,803,391	14,343,083	1,785,464	-	-	-	8,460,308
車両運搬具	51,015,643	10,496,237	-	61,511,880	39,301,097	4,565,838	-	-	-	22,210,783
建設仮勘定	1,194,425,400	3,166,522,930	4,315,210,639	45,737,691	-	-	-	-	-	45,737,691
計	70,209,150,020	11,182,581,137	4,385,787,539	77,005,943,618	14,471,625,940	3,075,067,682	42,050,127	-	42,050,127	62,492,267,551
無形固定 資産(特定 償却資産)										
ソフトウェア	71,359,260	66,864,564	-	138,223,824	39,134,654	16,478,057	-	-	-	99,089,170
計	71,359,260	66,864,564	-	138,223,824	39,134,654	16,478,057	-	-	-	99,089,170
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)										
特許権	1,610,579	822,045	-	2,432,624	1,363,004	255,704	-	-	-	1,069,620
特許権仮勘定	41,255,911	16,501,350	1,981,215	55,776,046	-	-	-	-	-	55,776,046
商標権	526,925	-	-	526,925	316,152	52,692	-	-	-	210,773
商標権仮勘定	-	64,920	-	64,920	-	-	-	-	-	64,920
ソフトウェア	180,638,145	37,351,836	-	217,989,981	90,084,946	35,778,283	-	-	-	127,905,035
その他の無形 固定資産	876,006	-	-	876,006	-	-	-	-	-	876,006
計	224,907,566	54,740,151	1,981,215	277,666,502	91,764,102	36,086,679	-	-	-	185,902,400
無形固定 資産合計										
特許権	1,610,579	822,045	-	2,432,624	1,363,004	255,704	-	-	-	1,069,620
特許権仮勘定	41,255,911	16,501,350	1,981,215	55,776,046	-	-	-	-	-	55,776,046
商標権	526,925	-	-	526,925	316,152	52,692	-	-	-	210,773
商標権仮勘定	-	64,920	-	64,920	-	-	-	-	-	64,920
ソフトウェア	251,997,405	104,216,400	-	356,213,805	129,219,600	52,256,340	-	-	-	226,994,205
その他の無形 固定資産	870,006	-	-	870,006	-	-	-	-	-	870,006
計	296,260,826	121,604,715	1,981,215	415,884,326	130,898,756	52,564,736	-	-	-	284,985,570
投資その他の 資産										
長期貸付金	380,000	540,000	820,000	100,000	-	-	-	-	-	100,000
長期前払費用	812,252	1,245,933	812,252	1,245,933	-	-	-	-	-	1,245,933
預託金	1,614,070	26,930	20,850	1,620,150	-	-	-	-	-	1,620,150
計	2,806,322	1,812,863	1,653,102	2,966,083	-	-	-	-	-	2,966,083

注) 貸借対照表の総資産 (74,342,098,771円) の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物	附属病院再開発整備事業による外来診療棟の新設	2,004,569,163円
	附属病院自家発電設備・高圧配電盤設備の更新	262,485,570円
	国際交流会館の増築	165,005,490円 外
工具、器具及び備品	附属病院における医療の充実を図るための医療器具等の取得	
	画像診断装置 一式	591,554,192円
	放射線治療装置 一式	572,416,077円 外
	情報処理センター電子計算機システム(リース資産)の取得	203,151,262円 外

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	170,856,498	3,006,457,822	-	2,994,740,319	-	182,574,001	
診療材料	224,758,742	2,003,357,662	-	1,966,728,973	-	261,387,431	
給食用貯蔵品	6,238,006	146,587,257	-	145,139,011	-	7,686,252	
診療用紙	10,451,506	27,509,572	-	29,938,381	-	8,022,697	
貯蔵品	31,472,695	212,234,861	-	215,350,463	-	28,357,093	
計	443,777,447	5,396,147,174		5,351,897,147		488,027,474	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	小松住宅駐車場	宮崎市大字小松1241-2	(㎡) 12.50	-	(円) 63,000	
	恒久住宅駐車場	宮崎市大字恒久1400-1	12.50	-	42,000	
	昭和住宅駐車場	宮崎市昭和町1番	37.50	-	180,000	
	神宮住宅駐車場	宮崎市神宮西1丁目59-1	12.50	-	48,000	
	潮見住宅駐車場	宮崎市潮見町 110-1	37.50	-	180,000	
	小計		112.50	-	513,000	
建物	小松住宅	宮崎市大字小松1241-2	57.47	鉄筋コンクリート	537,000	
	恒久住宅	宮崎市大字恒久1400-1	43.84	鉄筋コンクリート	558,000	
	昭和住宅	宮崎市昭和町1番	194.16	鉄筋コンクリート	2,340,000	
	神宮住宅	宮崎市神宮西1丁目59-1	64.87	鉄筋コンクリート	816,000	
	大塚住宅	宮崎市大塚町流合5056-1	64.24	鉄筋コンクリート	660,000	
	潮見住宅	宮崎市潮見町 110-1	192.72	鉄筋コンクリート	2,412,000	
小計		617.30	-	7,323,000		
合計			729.80		7,836,000	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
国連大学私費留学生 育英資金貸与事業	1,010,000	540,000	840,000	-	(610,000) 710,000	注)1 注)2
計	1,010,000	540,000	840,000	-	(610,000) 710,000	

- 注) 1. ()は、1年以内回収予定分を記載しております。
2. 当期減少額は奨学金の回収によるものであります。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	6,434,514,000	2,040,473,000	156,668,000	(208,125,000) 8,318,319,000	1.44	平成47年3月20日	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	5,402,453,850	-	623,411,899	(559,453,948) 4,779,041,951	3.15	平成38年9月29日	
計	11,836,967,850	2,040,473,000	780,079,899	(767,578,948) 13,097,360,951			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	643,671	299,014	643,671	-	299,014	
計	643,671	299,014	643,671	-	299,014	

(10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,391,678,767	303,862,933	2,695,541,700	59,303,470	1,549,184	60,852,654	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
計	2,391,678,767	303,862,933	2,695,541,700	59,303,470	1,549,184	60,852,654	

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	269,220	-	269,220	-	
退職一時金に係る債務	269,220	-	269,220	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	269,220	-	269,220	-	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	5,402,453,850	-	-	1	623,411,899	1	4,779,041,951	-
								(559,453,948)	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,485,384,205	-	-	41,485,384,205	
	計	41,485,384,205	-	-	41,485,384,205	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、国立大学財務・経営 センターからの受入相当額)	1,365,268,560 (181,429,561)	401,907,428 (48,354,591)	- (-)	1,767,175,988 (229,784,152)	当期増加額は、施設整備費補助金による 資産の取得
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	880,223,617	2,383,259,045	-	3,263,482,662	当期増加額は、目的積立金による資産の 取得
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	無償譲与	96,222,026	-	45,477,055	50,744,971	当期減少額は、劣化及び改修工事による 特定資産の廃却
	計	4,179,312,636	2,785,166,473	45,477,055	6,919,002,054	
	損益外減価償却累計額	4,381,620,602	916,511,770	15,792,092	5,282,340,280	当期減少額は、劣化及び改修工事による 特定資産の廃却
	損益外減損損失累計額	-	42,050,127	-	42,050,127	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 202,307,966	1,826,604,576	29,684,963	1,594,611,647	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,315,882,441	573,722,154	-	2,889,604,595	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	2,268,026,613	846,321,620	3,112,384,733	1,963,500	
計	4,583,909,054	1,420,043,774	3,112,384,733	2,891,568,095	

注) 当期増加額については、平成20年度に準用通則法第44条第3項積立金として申請しました 1,420,043,774円のうち、平成22年2月17日付 21文科高第637号にて文部科学大臣より承認のありました 846,321,620円について、教育研究・組織運営改善積立金として記載しております。また、当期減少額については、目的積立金取崩しによる減少額を記載しております。

(13)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営 改善積立金	729,125,688	教育研究支援及び組織運営改善のために発生した費用への充当
	計	729,125,688	
その他	教育研究・組織運営 改善積立金	2,383,259,045	教育研究支援及び組織運営改善のために発生した資産の購入等への充当
	計	2,383,259,045	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		415,669,557	
備品費		136,300,662	
印刷製本費		43,687,620	
水道光熱費		111,518,632	
旅費交通費		72,099,590	
通信運搬費		8,361,947	
賃借料		17,189,550	
車両燃料費		2,305,537	
福利厚生費		4,367,454	
保守費		23,525,378	
修繕費		363,745,041	
損害保険料		372,684	
広告宣伝費		1,351,402	
行事費		3,282,950	
諸会費		3,368,552	
会議費		467,227	
報酬・委託・手数料		107,608,205	
奨学費		184,230,250	
減価償却費		176,670,147	
貸倒損失		6,845,550	
雑費		75,222,672	1,758,190,607
研究経費			
消耗品費		388,816,967	
備品費		163,396,780	
印刷製本費		15,669,756	
水道光熱費		140,553,638	
旅費交通費		177,873,790	
通信運搬費		9,357,999	
賃借料		4,774,163	
車両燃料費		334,623	
保守費		9,815,682	
修繕費		35,874,816	
損害保険料		67,804	
広告宣伝費		83,500	
諸会費		15,955,453	
会議費		122,197	
報酬・委託・手数料		31,932,522	
減価償却費		264,408,696	
廃棄物処理費		13,157,680	
雑費		66,329,282	1,338,525,348
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,994,740,319		
診療材料費	1,966,728,973		
医療消耗器具備品費	328,370,545		
給食用材料費	145,139,011	5,434,978,848	
委託費			
検査委託費	113,712,855		
給食委託費	16,984,800		
寝具委託費	33,657,997		
医事委託費	76,608,466		
清掃委託費	74,711,666		
保守委託費	70,566,130		
その他の委託費	481,224,839	867,466,753	

設備關係費			
減価償却費	1,536,819,056		
機器賃借料	56,469,992		
地代家賃	6,698,649		
修繕費	233,510,482		
機器保守費	55,550,760		
車両関係費	678,257	1,889,727,196	
研修費		5,187,192	
経費			
消耗品費	174,952,791		
備品費	202,442,744		
印刷製本費	5,505,990		
水道光熱費	151,292,035		
旅費交通費	25,410,163		
通信運搬費	11,938,667		
賃借料	2,209,908		
保守費	9,613,902		
損害保険料	34,131		
行事費	84,000		
諸会費	233,000		
報酬・委託・手数料	1,425,110		
職員被服費	13,983,912		
徴収不能引当金繰入額	2,071,135		
学用患者診療免除費	17,461,127		
雑費	8,380,487	627,039,102	8,824,399,091
教育研究支援経費			
消耗品費		186,726,433	
備品費		117,105,198	
印刷製本費		4,948,051	
水道光熱費		13,338,575	
旅費交通費		14,218,009	
通信運搬費		18,688,237	
賃借料		1,879,226	
保守費		9,563,933	
修繕費		19,740,347	
損害保険料		41,200	
広告宣伝費		1,180,441	
諸会費		231,500	
会議費		103,360	
報酬・委託・手数料		5,148,047	
減価償却費		133,751,130	
警備費		4,504,500	
雑費		9,492,890	540,661,077
受託研究費			615,253,707
受託事業費			170,491,227
役員人件費			
報酬		64,478,300	
賞与		22,715,444	
退職給付費用		68,474,100	
法定福利費		7,337,780	163,005,624
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,070,343,568		
賞与	1,332,407,716		
退職給付費用	502,370,491		
法定福利費	627,227,617	6,532,349,392	

非常勤教員給与				
給料	326,442,813			
賞与	59,041,096			
賞与引当金繰入額	299,014			
退職給付費用	10,774,996			
法定福利費	31,721,135	428,279,054		6,960,628,446
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,191,549,973			
賞与	914,446,394			
退職給付費用	461,742,852			
法定福利費	486,475,730	5,054,214,949		
非常勤職員給与				
給料	2,291,581,841			
賞与	254,971,780			
退職給付費用	12,580,881			
法定福利費	297,262,529	2,856,397,031		7,910,611,980
一般管理費				
消耗品費		133,782,231		
備品費		33,424,915		
印刷製本費		20,459,633		
水道光熱費		69,653,605		
旅費交通費		48,130,657		
通信運搬費		8,942,531		
賃借料		2,940,483		
車両燃料費		1,294,468		
福利厚生費		19,212,159		
保守費		44,737,761		
修繕費		114,244,972		
損害保険料		41,433,679		
広告宣伝費		4,888,800		
行事費		346,640		
諸会費		7,928,254		
会議費		1,108,126		
報酬・委託・手数料		110,045,793		
租税公課		12,356,681		
減価償却費		29,411,719		
清掃費		11,836,440		
雑費		31,977,801		748,157,348

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金 (特許権仮勘定見返 運営費交付金を含む)	資本剰余金	小計	
平成16年度	3,570,000		3,570,000			3,570,000	
平成17年度	12,715,525		12,715,525			12,715,525	
平成18年度	394,900		394,900			394,900	
平成19年度	87,700		87,700			87,700	
平成20年度	727,630,539		727,630,539			727,630,539	
平成21年度		10,326,609,000	9,744,434,861	582,174,139		10,326,609,000	
合計	744,398,664	10,326,609,000	10,488,833,525	582,174,139		11,071,007,664	

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が 829,206,496円 含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	7,994,012,913	7,994,012,913
業務達成基準	-	-	-	-	4,443,475	473,811,207	478,254,682
費用進行基準	-	-	-	-	722,167,854	465,191,580	1,187,359,434
会計基準第77第3項 による振替額	3,570,000	12,715,525	394,900	87,700	1,019,210	811,419,161	829,206,496
合 計	3,570,000	12,715,525	394,900	87,700	727,630,539	9,744,434,861	10,488,833,525

注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	53,000,000	-	48,354,591	4,645,409	
附属病院再開発 整備事業	189,865,262	-	182,753,000	7,112,262	
(木花)太陽光発電 設備事業	32,550,000	-	31,961,813	588,187	
計	275,415,262	-	263,069,404	12,345,858	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
専門職大学院等における 高度専門職業人養成教育 推進プログラム	3,083,000	-	-	-	-	3,083,000	
質の高い大学教育推進プ ログラム	19,000,000	-	-	-	-	19,000,000	
九州がんプロフェッショ ナル養成プラン	6,316,000	-	-	-	-	6,316,000	
実践的な人材育成のため の医療サービサイエンス 教育プログラムの開発	20,300,000	-	780,513	-	-	19,519,487	
先導的ITスペシャリスト育 成推進プログラム	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	
大学教育・学生支援推進 事業(テーマA)大学教育 推進プログラム	21,914,000	-	10,434,267	-	-	11,479,733	
畜産基地を基盤とした大 学間連携による家畜生産 に関する実践型統合教育 プログラムの開発	34,325,000	-	19,646,566	-	-	14,678,434	
国際共同研究の推進 次世代低環境負荷白色光 源の開発	2,440,999	-	1,285,200	-	-	1,155,799	
研究開発施設共用等促進 費補助金(ナショナルバイ オリソーズプロジェクト)	27,000,000	-	71,400	-	-	26,928,600	
大学病院連携型高度医療 人養成推進事業	14,900,000	-	-	-	-	14,900,000	
大学病院業務改善推進事 業	32,400,000	-	-	-	-	32,400,000	
疾病予防対策事業費等補 助金	33,472,000	-	679,140	-	-	32,792,860	
女性研究者支援モデル育 成 逆風を順風に 宮崎大 学女性研究者支援モデル	35,076,135	-	-	-	-	35,076,135	
若手研究者の自立的研究 環境整備促進 宮崎大学 型若手研究リーダー育成 モデル	164,415,000	1,281,000	80,605,777	-	-	82,528,223	
特殊要因教科・科目免許 状更新講習開設事業	983,486	-	264,686	-	-	718,800	
国立大学法人設備整備費 補助金	863,564,234	-	755,638,277	-	-	107,925,957	
合 計	1,280,689,854	1,281,000	869,405,826	-	-	410,003,028	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(84,712,444)	6	(68,474,100)	3
		84,712,444	6	68,474,100	3
	非常勤	(-)	-	(-)	-
		2,481,300	2	-	-
計	(84,712,444)	6	(68,474,100)	3	
	87,193,744	8	68,474,100	3	
教職員	常勤	(9,477,690,399)	1,390	(964,113,343)	103
		9,508,747,651	1,402	964,113,343	103
	非常勤	(-)	-	(-)	-
		2,932,037,530	1,239	23,355,877	69
計	(9,477,690,399)	1,390	(964,113,343)	103	
	12,440,785,181	2,641	987,469,220	172	
合 計	常勤	(9,562,402,843)	1,396	(1,032,587,443)	106
		9,593,460,095	1,408	1,032,587,443	106
	非常勤	(-)	-	(-)	-
		2,934,518,830	1,241	23,355,877	69
計	(9,562,402,843)	1,396	(1,032,587,443)	106	
	12,527,978,925	2,649	1,055,943,320	175	

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
 なお、()書きには「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
 また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
 なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
 なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
4. 支給人員数は報酬又は給与については平成21年4月～平成22年3月の年間平均支給人員数を記載しています。
 また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
5. 上記の非常勤教職員給与及び退職給付支給額には引当金により支給された額を含んでおりません。
 また、賞与及び退職給付に係る繰入額は含んでおりません。

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	15,516,286,175	630,925,390	12,134,555,542	28,281,767,107	-	28,281,767,107
教育経費	75,670,142	112,173,988	1,570,346,477	1,758,190,607	-	1,758,190,607
研究経費	90,884,185	131,344	1,247,509,819	1,338,525,348	-	1,338,525,348
診療経費	8,824,399,091	-	-	8,824,399,091	-	8,824,399,091
教育研究支援経費	-	-	540,661,077	540,661,077	-	540,661,077
受託研究費	62,081,307	-	553,172,400	615,253,707	-	615,253,707
受託事業費	5,279,015	-	165,212,212	170,491,227	-	170,491,227
人件費	6,457,972,435	518,620,058	8,057,653,557	15,034,246,050	-	15,034,246,050
一般管理費	87,682,831	5,145,608	655,328,909	748,157,348	-	748,157,348
財務費用	286,220,009	150,633	4,520,014	290,890,656	32,401	290,923,057
雑損	-	-	-	-	-	-
小計	15,890,189,015	636,221,631	12,794,404,465	29,320,815,111	32,401	29,320,847,512
業務収益						
運営費交付金収益	2,346,845,258	422,390,736	6,890,391,035	9,659,627,029	-	9,659,627,029
学生納付金収益	-	16,089,000	3,424,001,585	3,440,090,585	-	3,440,090,585
附属病院収益	14,000,333,409	-	-	14,000,333,409	-	14,000,333,409
受託研究等収益	62,137,911	-	558,540,338	620,678,249	-	620,678,249
受託事業等収益	5,389,963	-	159,566,802	164,956,765	-	164,956,765
寄附金収益	16,417,773	9,174,771	300,548,098	326,140,642	-	326,140,642
財務収益	-	-	-	-	12,581,305	12,581,305
雑益	7,813,000	-	489,750,968	497,563,968	10,884,592	508,448,560
その他	215,116,924	15,851,911	759,288,283	990,257,118	-	990,257,118
小計	16,654,054,238	463,506,418	12,582,087,109	29,699,647,765	23,465,897	29,723,113,662
業務損益	763,865,223	△ 172,715,213	△ 212,317,356	378,832,654	23,433,496	402,266,150
土地	1,353,820,459	5,535,902,013	22,065,342,672	28,955,065,144	-	28,955,065,144
建物	9,116,476,653	1,513,779,273	12,125,001,717	22,755,257,643	-	22,755,257,643
構築物	141,963,852	234,377,079	833,984,356	1,210,325,287	-	1,210,325,287
現金及び預金	-	-	-	-	8,353,191,760	8,353,191,760
その他	8,166,884,998	13,407,216	4,877,082,131	13,057,374,345	10,884,592	13,068,258,937
帰属資産	18,779,145,962	7,297,465,581	39,901,410,876	65,978,022,419	8,364,076,352	74,342,098,771

注1) セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。

注2) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、729,125,688円(附属病院 173,471,341円、附属学校 10,839,208円、その他 544,815,139円)であります。

注3) 財務費用のうち、「法人共通」(32,401円)は、為替差損であります。

財務収益のうち、「法人共通」(12,581,305円)は、有価証券利息であります。

雑益のうち、「法人共通」(10,884,592円)は、消費税の還付見込額であります。

帰属資産のうち、「法人共通」(8,364,076,352円)は、現金及び預金、消費税の還付見込額に係る未収入金であります。

注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と618,583,577円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、前事業年度より繰り越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当127,776,480円を計上したものと、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額490,807,097円であります。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,856,415,000円のうち、収益化額は1,728,261,681円、84,369,769円は資産の取得であり、附属病院再開発整備事業にかかる移転費の翌年度使用予定額は43,783,550円であります。

注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は下表の通りであります。

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	1,559,799,840	7,118,417	644,202,391	2,211,120,648	-	2,211,120,648
損益外減価償却相当額	27,513,894	96,074,045	792,923,831	916,511,770	-	916,511,770
損益外減損損失相当額	-	-	42,050,127	42,050,127	-	42,050,127
引当外賞与増加見積額	△ 24,494,558	△ 1,443,685	379,698	△ 25,558,545	-	△ 25,558,545
引当外退職給付増加見積額	106,694,300	43,631,486	△ 397,353,274	△ 247,027,488	-	△ 247,027,488

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
附属病院	23,068,120	54	
附属学校	19,340,000	7	
その他	606,986,180	3,476	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数 2,810件 金額は101,402,213円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合 計	649,394,300	3,537	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	65,149,674	65,220,174	56,229,157	74,140,691
附属学校	-	-	-	-
その他	14,575,775	422,953,588	419,619,631	17,909,732
法人共通	-	-	-	-
合 計	79,725,449	488,173,762	475,848,788	92,050,423

注) 当期受入額については、附属病院の前年度未使用による委託費返還額 855,581円を除いた純額で記載しております。
また、期末未収計上分 1,820,443円を加えて記載しております。

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	1,291,890	5,250,000	5,908,754	633,136
附属学校	-	-	-	-
その他	34,466,023	182,320,805	138,920,707	77,866,121
法人共通	-	-	-	-
合 計	35,757,913	187,570,805	144,829,461	78,499,257

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	125,400	5,264,563	5,389,963	-
附属学校	-	-	-	-
その他	-	159,566,802	159,566,802	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	125,400	164,831,365	164,956,765	-

注) 当期受入額については、附属病院の前年度未使用による委託費返還額 125,400円を除いた純額で記載しております。
また、期末未収計上分 31,703,512円を加えて記載しております。

(23)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(45,295,353) —	9	
新学術領域研究(研究課題提案型)	(5,200,000) 1,560,000	1	
基盤研究(S)	(15,400,000) 4,620,000	1	
基盤研究(A)	(8,125,000) 2,437,500	13	
基盤研究(B)	(52,550,000) 16,290,000	33	
基盤研究(C)	(109,958,289) 32,809,584	102	
萌芽研究	(18,610,000) —	18	
若手研究(B)	(78,464,321) 23,646,536	56	
若手研究(スタートアップ)	(1,110,000) 333,000	1	
奨励研究	(820,000) —	2	
特別研究員奨励費	(10,000,000) —	13	
厚生労働科学研究費補助金	(82,318,673) 18,309,000	19	
がん研究助成金	(1,000,182) —	1	
政策創薬総合研究事業	(2,000,104) —	1	
政策創薬総合研究推進事業	(799,883) —	1	
先端医療開発特区設備整備費補助金	(6,078,000) —	1	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(28,557,940) 8,122,077	2	
エネルギー教育調査普及事業	(2,897,772) 231,229	1	当期交付額2,918,771円 差額20,999円は返還予定
合 計	(469,185,517) 108,358,926	275	

注1) 下段は間接経費相当額を記載しております。

注2) 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	4,906,849
普 通 預 金	8,348,284,911
合 計	8,353,191,760

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	2,270,398,680
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,317,986,279
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	952,412,401
その他	29,223,274
保留分	395,919,746
合 計	2,695,541,700

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	1,200,148,436
医薬品・診療材料	601,842,322
固定資産購入	2,402,213,217
短期リース債務	531,635,872
その他の経費	1,078,966,742
合 計	5,814,806,589